

# かこがわ 議会だより



5月30日、「春の市場まつり」が公設地方卸売市場で開催されました。場内には各種屋台が並び、マグロの解体即売会や地元で収穫された野菜の即売、中部中学校吹奏楽部による演奏会などが行われ、大勢の市民が来場しました。

## 「地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会条例」を制定

第2回市議会定例会は、5月17日から21日まで、5日間の日程で開催されました。

地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会条例を定めることなど、市長提出議案11件の審議が行われ、すべて原案のとおり可決されました。

## 意見書

本定例会で、議員から意見書案1件が提出され、原案のとおり可決されました。この意見書は、直ちに関係機関へ送付されました。

### 30人以下の少人数学級の実現、次期教職員定数改善計画の策定及び義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤づくりにとって極めて重要なことから、「教育は未来への先行投資」であることが多くの国民の共通認識となっている。

日本は、OECD諸国に比べて、1学級あたりの児童生徒数や教員1人あたりの児童生徒数が多く、文部科学省の調査によると、日本の小中学校で、31人以上の学級に在籍する児童生徒の割合は、小学校54%、中学校82%となっている。子どもたちは、様々な価値観や個性を持っているため、小1プロブレム・中1ギャップへの対応も必要となっている。そのため、一人ひとりの子どもに丁寧な対応を行うためには、一クラスの学級規模を引き下げる必要がある。

2007年に「日本の教育を考える10人委員会」が実施した保護者へのアンケートによると、保護者が望む適正な一クラスの児童生徒数は、30人が45.4%、25人が20.5%、20人が16.0%、35人が8.4%の順となっており、保護者も30人以下の学級及び教職員の増員を望んでいることは明らかであり、国民の願いである。日本もOECD諸国並みの教育環境を整備するために、標準定数法を改正し、国の財政負担と責任で学級編制を30人以下とすべきである。

教育予算については、GDPに占める教育費の割合は、OECD諸国の中で日本はトルコについて下位から2番目となっている。また、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度において、国の負担割合は2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫している。

将来を担う子どもたちへの教育は極めて重要であり、子どもたちが全国どこに住んでいても教育の機会均等が担保され、教育水準が維持向上されるように、教育費の無償化や施設・設備面も含めた教育条件整備を進めるため、教育予算を充実していく必要がある。

よって、国におかれては、下記の事項を実現されるよう強く要望する。

記

- 1 昨年行われた総選挙の際の各党のマニフェストや政策集に位置づけられている、少人数学級を推進すること。具体的な学級規模は、OECD諸国並みの豊かな教育環境を整備するため、30人以下の学級とすること。また、次期教職員定数改善計画を早期に策定すること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国の負担割合を2分の1に還元すること。
- 3 学校施設・設備、就学援助、奨学金などの教育予算を充実させるため、国の予算を拡大すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年5月21日

兵庫県加古川市議会  
議長 名生 昭義

提出先：衆議院議長、参議院議長  
内閣総理大臣、総務大臣  
財務大臣、文部科学大臣

## 議会交際費を公開します

平成21年度議会交際費執行状況

区分	件数	金額(円)
慶弔せんべつ	22	390,500
賛助	1	10,000
贈呈記念品	2	9,000
懇談接遇	1	10,000
その他	5	40,829
合計	31	460,329

議会交際費の支出内容を、市役所行政資料室(消防庁舎2階)で公開しています。原則として個人名は除きます。

## 市議会 会議録検索システム

インターネットにより、平成13年3月から平成22年3月の本会議(定例会・臨時会)及び議員協議会の会議録が閲覧・検索できます。



会議録検索システムのURL

<http://www.kensakusystem.jp/kakogawa/index.html>

# 一 般 質 問

# 一 般 質 問

5月17日に行われた一般質問には、5人の議員が質問に立ち、市政全般にわたり、活発な質問を展開しました。主な内容は次のとおりです。

## 公設地方卸売市場の活性化は

西田 重幸 議員

議員 公設地方卸売市場には現在、三軒の空き店舗があるが、本市は新規入居者を募集していない。入居希望者もいると聞くが、募集してどうか。また、空き店舗を貸した場合、家賃による年間の収入額はいくらか。

## 高齢者の医療を守る施策を

広瀬 弘子 議員

今後の方向性が明確でない現状で入居者を募集すれば、継続入居の保障ができない。入居者が当初の設備投資を回収できない等、不利益をこうむることを考慮し、募集を見送っている。また、一店舗あたりの使用料は年間で約四十八万円、三軒で約百四十五万円である。

一定の効果があつたと認識している。  
その他の質問項目  
「国民健康保険料が高い」という声にどう応えるかについて  
多重債務相談窓口の充実について  
研修会の内容と計画/周知と庁舎内連携

## 国民健康保険料の引き下げを

山川 博 議員

議員 本市は、一般会計から国民健康保険事業特別会計に、保険料の減免などを繰り入れている。しかし、これは保険料を引き下げる政策的な行為とは言えない。自治体の裁量で、新たに一般会計からの繰り入れを増やし、保険料を引き下げる施策を求めるがどうか。

市民部長 本市は厳しい財政状況ではあるが、被保険者の負担を考慮し、一般会計から繰り入れをしている。しかし新たな繰り入れは、他の事業の予算を圧迫し、福祉施策や行政サービスの低下を招くことになりかねない。また、国民健康保険の被保険者だけで

なく、全市民に負担を求めることから、一般会計からの繰り入れは困難であると考えている。  
その他の質問項目  
国民健康保険料引き下げのための一般会計からの繰り入れについて  
「高すぎる保険料」の認識/厚労省地方厚生局による「不当な介入」/国保証「留め置き」を見直し、期間短縮または中止/「国保法」改定への対応と認識  
市民病院の統合再編について  
広域化、先端医療特化でのちと健康守れるか/統合再編計画に伴う二百億円以上の財政負担/内科二次救急医療  
神戸製鋼所などの公害対策について  
大気、水質等監視と記録保存/第三者機関によるデータ作成、記録実施/被害状況の調査と対応  
同和行政の終結について  
終結めざす姿勢/残る課題(住宅建設資金貸付など)の解決  
就学援助の拡充について  
対象費目の拡大/所得基準の見直し

# 議 決

## 条 例 等

地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会条例の制定

地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会条例の新規制定で、地方独立行政法人法の規定に基づき、地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会の組織及び委員その他委員会に関し必要な事項を定めようとするものです。(賛成多数)

加古川市火災予防条例の一部改正  
カラオケボックス等の個室型の店舗における防火安全対策

「少年自然の家」の利用拡大について  
加古川の自然にふれる機会をふやすために利用拡大のための施策

## 非常勤職員の待遇改善は

井筒 高雄 議員

議員 正規職員と非正規職員の勤務条件における格差の是正は、自治体の課題である。本市でも、非常勤職員に対する研修制度や能力給の創設など、待遇改善に向けた努力をすべきと考えるがどうか。

議員 平成二十一年度を実施された定額給付金の支給等、緊急経済対策事業について、明石市は経済波及効果を発表した。本市でも検証が必要と考えるがどうか。また、住宅リフォーム助成事業の経済効果はどうか。  
地域振興部長 緊急経済対策事業の検証は、多くの産業が複雑に関連している状況や、経済活動が市内だけで完結するものではないため、的確な算出は困難である。しかし、事業の検証は、今後の施策展開において重要であり、本市の実情に心じた検証方法を調査研究していきたい。住宅リフォーム助成事業については、二百四十五名の市民が百三社の市内業者を通じ、約三億三千万円の工事を実施しており、

定例会初日には、市長から地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会条例の制定など九件が提出されました。休会中に所管の常任委員会で審査し、すべて原案のとおり可決されました。  
また、最終日には、追加議案二件が提出され、審議の結果、原案のとおり可決されました。  
可決された主な議案の内容は、次のとおりです。

策について、避難経路の確保など、より一層の徹底を図るとともに、省令の改正に伴い、燃料電池発電設備の位置、構造及び管理の基準を改めようとするものです。(全会一致)

地方独立行政法人加古川市民病院機構定款の制定  
地方独立行政法人加古川市民病院機構を設立するため、地方独立行政法人法の規定により、議会の議決を経て定款を定めようとするものです。(賛成多数)

## 請 願

本定例会で、次の請願に結論が出されました。

### 採択となったもの

請願 三十人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充について(加古川町北在家・兵庫県教職員組合加印支部支部長・寺見保正) 全会一致

## 契 約

はしご付消防自動車製造請